

平成29年10月31日公表

統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月 勤労統計調査地方調査)

平成29年8月分

沖 縄 県

統計情報のアドレス <http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>
沖縄県のホームページ <http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



統計利用上の注意

- 「鉱業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「複合サービス事業」（事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業
学術研究等	学術研究、専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業、娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 統計表中「一」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）」で除したものである。
- 指数は平成27年を基準（平成27年=100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 指数は、基準時更新及び第一種事業所（常用労働者が30人以上いる事業所として調査対象に指定する事業所）の抽出替えに伴い原則として過去に遡って改訂する。
(直近では、平成27年1月分に改訂した。詳細は「**III 平成27年1月分調査における抽出替えに伴うギャップ修正の考え方**」参照)

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類の変更について－

- 平成22年1月分の結果から、平成19年11月改定の日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づき表章している。
- 「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」の指数については、分類内容の変更がなかったため、過去の指数と時系列的に完全に接続している。
- 平成21年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない「調査産業計」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」の指数についても、過去の指数と単純に接続するものとする。

結果の概要

(事業所規模 5人以上)

1 賃金の動き

8月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は238,714円で、対前年同月比0.3%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまつて支給する給与は221,277円で、対前年同月比2.0%の増加となっている。

所定内給与は206,245円で対前年同月比1.4%増加、超過労働給与は15,032円であった。
特別に支払われた給与は17,437円であった。

産業別にきまつて支給する給与の動きを対前年同月比でみると、建設業が9.3%、不動産業、物品賃貸業が7.7%、製造業が6.8%、医療、福祉が4.9%、生活関連サービス業、娯楽業が4.8%、情報通信業が0.9%、運輸業、郵便業が0.9%、教育、学習支援業が0.5%増加し、複合サービス事業が14.8%、卸売業、小売業が4.5%、金融業、保険業が4.4%、電気・ガス・熱供給・水道業が3.9%、サービス業(他に分類されないもの)が1.4%、宿泊業、飲食サービス業が0.7%、学術研究、専門・技術サービス業が0.2%減少した。

〈付表1〉〈付表2〉

2 実労働時間の動き

8月の総実労働時間は150.5時間で、対前年同月比0.9%増加した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は141.3時間で、対前年同月比0.7%増加した。

所定外労働時間は9.2時間で、対前年同月比3.3%増加した。

平均出勤日数は19.7日で、対前年同月差0.2日増加した。

〈付表3〉〈付表4〉

3 雇用の動き

8月の月末推計常用労働者数は415,147人で、対前年同月比で0.9%増加し、そのうちパートタイム労働者数は130,650人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.76%、離職率2.07%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

8月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では302,718円、パートタイム労働者では98,361円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では173.7時間、パートタイム労働者では99.6時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では21.1日、パートタイム労働者では16.7日であった。

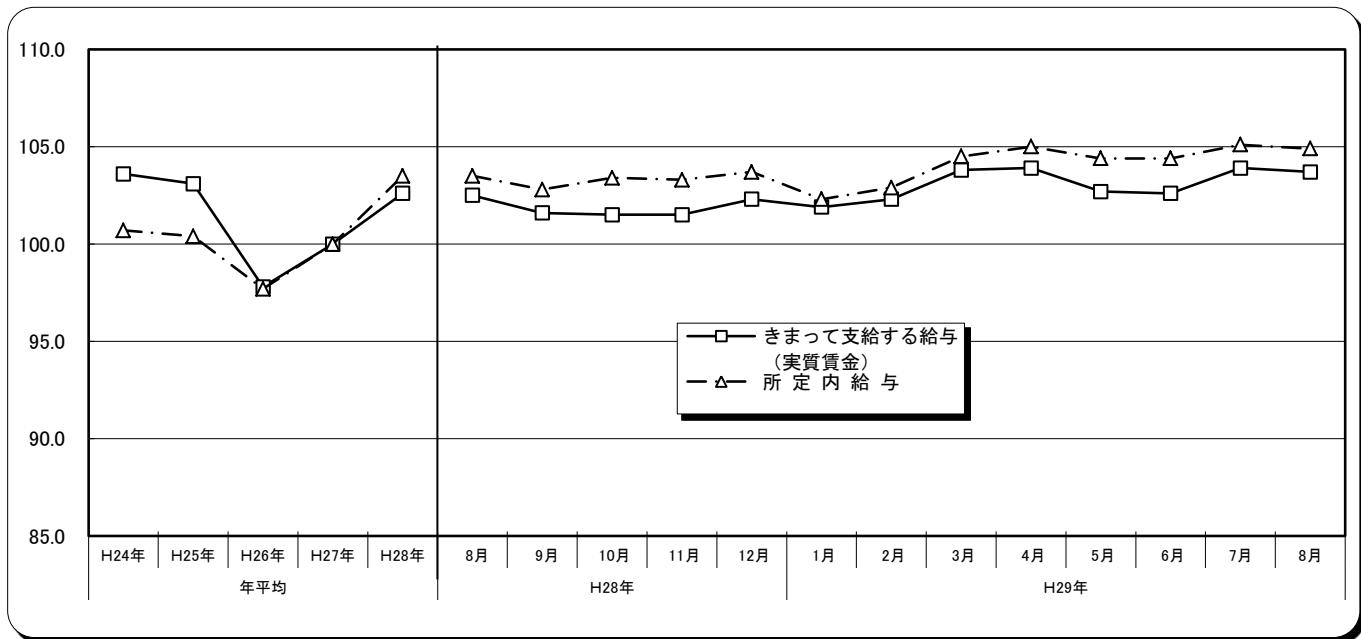
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.43%、パートタイム労働者では5.68%、離職率は、一般労働者で1.17%、パートタイム労働者で4.05%であった。

〈付表6〉

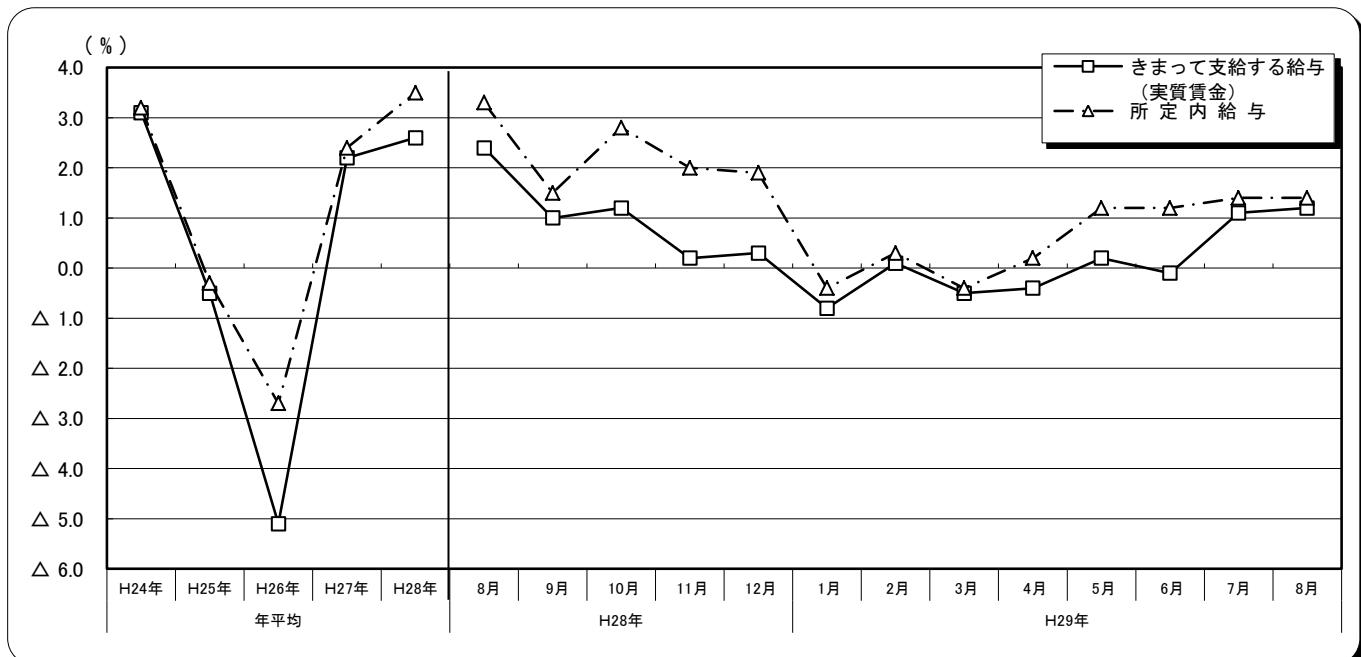
☆ グラフで見る賃金の推移 ☆
(事業所規模5人以上)

<指数>

(平成27年=100)



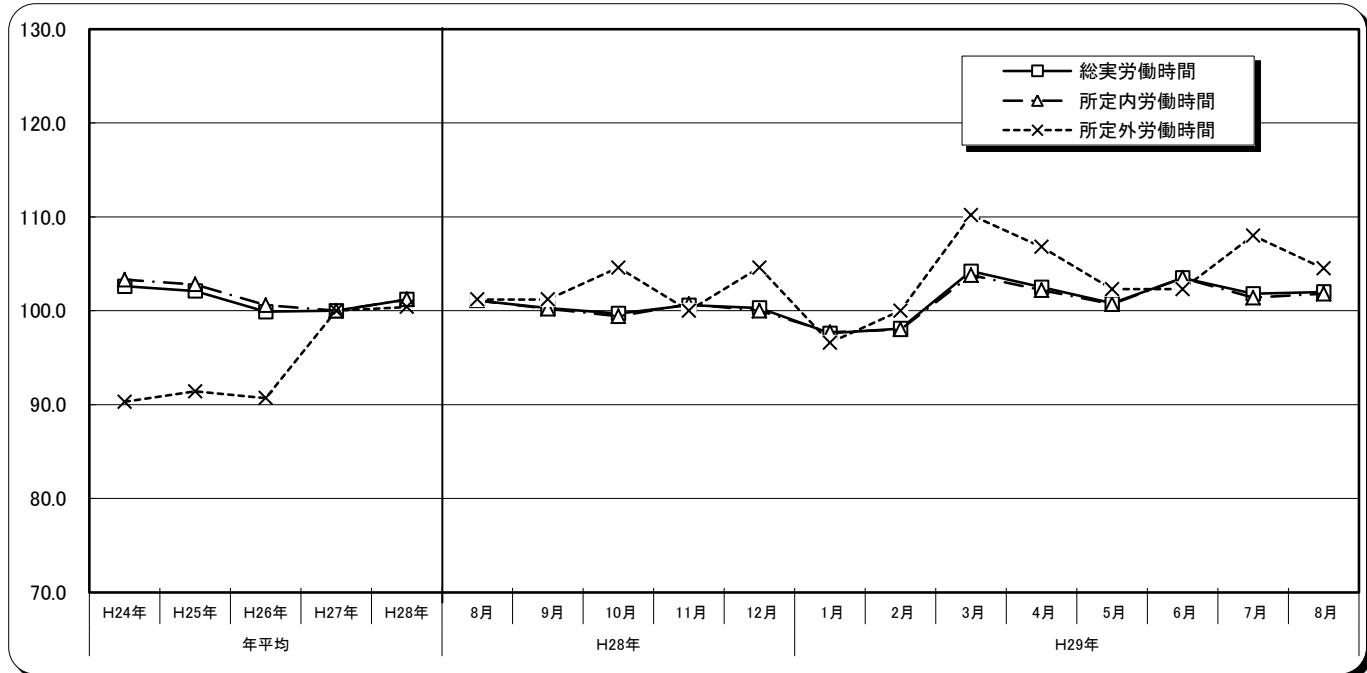
<前年同月比>



☆ グラフで見る労働時間の推移 ☆
(事業所規模5人以上)

<指数>

(平成27年=100)



<前年同月比>

(%)

△ 12.0

△ 8.0

△ 6.0

△ 4.0

△ 2.0

△ 0.0

△ 2.0

△ 4.0

- 3 -

付表1 常用労働者月間平均賃金、対前月、対前年同月増減率（規模5人以上）

8月分

産業	現金給与総額			きまつて支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	対前月比	対前年同月比	円	対前月比	対前年同月比	うち所定内給	対前年同月比	うち超過労働給		
TL 調査産業計	238,714	△ 10.9	△ 0.3	221,277	0.2	2.0	206,245	1.4	15,032	17,437	
D 建設業	303,212	△ 20.6	7.3	286,929	4.6	9.3	265,745	6.9	21,184	16,283	
E 製造業	254,022	0.0	△ 3.4	211,691	0.3	6.8	194,610	6.0	17,081	42,331	
F 電気・ガス業	391,420	△ 9.0	△ 4.0	391,241	△ 0.7	△ 3.9	358,591	△ 3.5	32,650	179	
G 情報通信業	296,217	△ 23.8	0.4	282,807	0.7	0.9	260,522	1.2	22,285	13,410	
H 運輸業、郵便業	229,352	△ 20.8	1.1	212,062	1.9	0.9	187,890	△ 2.5	24,172	17,290	
I 卸売業、小売業	198,582	△ 6.1	△ 9.9	171,343	△ 0.5	△ 4.5	160,356	△ 3.9	10,987	27,239	
J 金融業、保険業	303,689	△ 17.6	△ 4.7	302,775	1.2	△ 4.4	278,065	△ 5.7	24,710	914	
K 不動産・物品販貸業	260,574	4.0	10.0	241,044	4.4	7.7	227,815	7.2	13,229	19,530	
L 学術研究等	390,409	22.4	17.4	282,098	0.0	△ 0.2	268,883	2.3	13,215	108,311	
M 飲食サービス業等	147,481	0.0	0.6	132,971	△ 4.7	△ 0.7	121,978	△ 3.5	10,993	14,510	
N 生活関連サービス等	173,354	3.0	14.0	157,506	△ 2.8	4.8	148,312	4.1	9,194	15,848	
O 教育、学習支援業	288,816	1.1	0.6	288,642	1.1	0.5	280,323	△ 0.6	8,319	174	
P 医療、福祉	262,069	△ 23.3	△ 1.9	259,555	△ 0.6	4.9	240,342	4.2	19,213	2,514	
Q 複合サービス事業	289,584	17.6	3.0	239,351	△ 0.1	△ 14.8	228,478	△ 16.2	10,873	50,233	
R その他のサービス業	177,556	1.3	△ 1.7	160,120	0.3	△ 1.4	150,552	△ 0.9	9,568	17,436	
全国平均 (調査産業計)	273,886	△ 26.1	0.7	259,426	△ 28.0	0.6	240,450	0.6	18,976	14,460	

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び30人以上の複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2 賃金指数（規模5人以上）

(指数: 平成27年 = 100)

8月分

調査産業計	現金給与総額				きまつて支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名目		実質		名目		実質		名目			
	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比		
平成24年	100.6	3.3	104.7	3.7	99.6	2.8	103.6	3.1	100.7	3.2	96.1 △ 0.3	
平成25年	100.1	△ 0.5	103.7	△ 1.0	99.5	△ 0.1	103.1	△ 0.5	100.4	△ 0.3	96.5 0.4	
平成26年	97.6	△ 2.5	98.4	△ 5.1	97.0	△ 2.5	97.8	△ 5.1	97.7	△ 2.7	99.2 2.8	
平成27年	100.0	2.5	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0 0.8	
平成28年	104.3	4.3	104.0	4.0	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3 0.3	
平成28年 8月	99.3	3.0	99.0	3.1	102.8	2.3	102.5	2.4	103.5	3.3	100.3 △ 0.1	
9月	90.6	△ 0.1	90.2	0.0	102.0	0.8	101.6	1.0	102.8	1.5	100.4 △ 0.2	
10月	90.3	1.6	89.2	1.0	102.7	1.7	101.5	1.2	103.4	2.8	101.2 0.5	
11月	93.6	△ 0.3	92.5	△ 1.4	102.7	1.3	101.5	0.2	103.3	2.0	101.2 1.1	
12月	166.5	4.3	165.2	3.4	103.1	1.2	102.3	0.3	103.7	1.9	100.8 0.9	
1月	90.0	△ 1.0	89.9	△ 1.4	102.0	△ 0.4	101.9	△ 0.8	102.3	△ 0.4	100.1 0.4	
2月	91.5	1.4	91.4	1.6	102.4	0.0	102.3	0.1	102.9	0.3	100.1 △ 0.1	
平成29年 3月	95.4	△ 0.6	95.3	△ 0.7	103.9	△ 0.4	103.8	△ 0.5	104.5	△ 0.4	100.1 0.1	
4月	93.6	0.3	93.2	0.0	104.3	△ 0.1	103.9	△ 0.4	105.0	0.2	100.4 0.3	
5月	92.4	0.3	91.8	△ 0.3	103.3	0.8	102.7	0.2	104.4	1.2	100.6 0.6	
6月	135.1	△ 1.6	134.2	△ 2.2	103.3	0.5	102.6	△ 0.1	104.4	1.2	100.7 0.6	
7月	111.1	△ 0.5	110.2	△ 1.3	104.7	1.7	103.9	1.1	105.1	1.4	100.8 0.7	
8月	99.0	△ 0.3	97.8	△ 1.2	104.9	2.0	103.7	1.2	104.9	1.4	101.2 0.9	
前月増減率	△ 10.9		△ 11.3		0.2	△ 0.2		△ 0.2		0.4		

(注) 1. 付表1の注1. 参照

2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く） (総務省統計局)

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前月、対前年同月増減率（規模5人以上）

8月分

産業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%	日	日	日
TL 調査産業計	150.5	0.2	0.9	141.3	0.4	0.7	9.2	△ 3.2	3.3	19.7	0.2	0.2
D 建設業	193.2	3.0	7.7	177.1	4.2	4.4	16.1	△ 9.5	64.5	22.4	1.3	0.8
E 製造業	174.6	1.9	6.2	162.3	2.7	6.2	12.3	△ 8.8	4.4	21.8	0.5	0.7
F 電気・ガス業	153.6	0.7	△ 0.3	142.8	0.4	0.0	10.8	4.9	△ 4.3	18.7	△ 0.1	0.0
G 情報通信業	164.2	2.3	3.2	152.6	3.7	4.3	11.6	△ 12.1	△ 9.0	19.9	0.4	0.9
H 運輸業、郵便業	170.6	2.7	0.0	154.0	3.1	0.1	16.6	△ 0.7	△ 1.5	21.5	0.7	0.0
I 卸売業、小売業	144.1	1.0	△ 7.4	135.6	0.1	△ 7.3	8.5	19.8	△ 8.4	19.5	0.2	△ 1.1
J 金融業、保険業	152.2	△ 0.1	△ 3.9	142.0	0.4	△ 3.5	10.2	△ 5.5	△ 8.3	19.3	△ 0.1	△ 0.8
K 不動産・物品賃貸業	175.5	△ 3.1	△ 0.8	157.4	△ 3.5	△ 0.1	18.1	1.1	△ 4.6	21.3	△ 0.5	△ 0.1
L 学術研究等	172.6	3.1	△ 1.1	166.2	6.2	7.0	6.4	△ 41.8	△ 66.9	21.4	1.2	0.7
M 飲食サービス業等	134.1	1.1	5.4	124.9	0.6	5.0	9.2	7.0	9.6	19.1	0.4	1.1
N 生活関連サービス等	147.0	△ 3.9	8.6	142.0	△ 3.3	9.7	5.0	△ 18.1	△ 16.9	20.5	△ 0.2	1.9
O 教育、学習支援業	124.7	△ 8.8	9.2	115.1	△ 8.7	5.5	9.6	△ 11.1	87.2	15.9	△ 1.3	0.7
P 医療、福祉	146.5	0.2	△ 0.7	141.6	0.3	△ 0.9	4.9	△ 1.9	6.2	19.8	0.2	0.3
Q 複合サービス事業	150.3	△ 2.0	0.6	142.5	△ 1.4	△ 1.4	7.8	△ 12.2	56.0	18.7	△ 0.6	△ 0.6
R その他のサービス業	146.4	2.2	0.9	138.4	2.6	1.4	8.0	△ 2.4	△ 6.0	19.8	0.6	0.0
全国平均 (調査産業計)	139.2	△ 4.7	△ 0.8	128.9	△ 5.3	△ 0.6	10.3	△ 1.0	△ 1.3	18.0	△ 0.9	△ 0.2

(注) 1. 付表1の注1、注2、注3、参照

2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模5人以上）

(指 数 : 平成 27 年 = 100)

8月分

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比
平成 24 年	102.6	0.6	103.3	0.5	90.3	1.3
平成 25 年	102.1	△ 0.5	102.8	△ 0.5	91.4	1.2
平成 26 年	99.9	△ 2.2	100.6	△ 2.1	90.7	△ 0.8
平成 27 年	100.0	0.1	100.0	△ 0.6	100.0	10.3
平成 28 年	101.2	1.2	101.2	1.2	100.4	0.4
平成 28 年 8月	101.1	1.1	101.1	1.4	101.2	△ 3.3
9月	100.3	1.6	100.2	1.6	101.2	1.2
10月	99.7	△ 1.9	99.4	△ 2.1	104.6	2.2
11月	100.6	1.7	100.7	1.8	100.0	1.2
12月	100.3	1.4	100.0	1.1	104.6	4.6
1月	97.6	△ 0.7	97.7	△ 0.9	96.6	3.6
2月	98.1	△ 2.0	98.0	△ 2.0	100.0	△ 1.2
平成 29 年 3月	104.2	△ 1.5	103.8	△ 1.9	110.2	4.3
4月	102.5	△ 2.0	102.2	△ 2.3	106.8	2.1
5月	100.8	2.1	100.7	1.8	102.3	8.5
6月	103.5	0.1	103.5	△ 0.3	102.3	5.9
7月	101.8	0.5	101.4	△ 0.1	108.0	10.5
8月	102.0	0.9	101.8	0.7	104.5	3.3
対前月増減率	0.2		0.4		△ 3.2	

(注) 付表1の注1、参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

産業	本月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率	入職率	離職率	8月分
		対前月比	対前年同月比				
TL 調査産業計	415,147	人	%	%	31.5	%	%
D 建設業	26,686		1.0	10.7	3.0	1.39	0.34
E 製造業	18,620		0.1	△ 18.8	24.3	1.27	1.22
F 電気・ガス業	3,073		1.5	1.6	4.2	1.58	0.17
G 情報通信業	12,584		△ 0.8	2.8	17.0	1.16	2.05
H 運輸業、郵便業	27,515		△ 1.3	△ 0.5	11.3	0.98	2.25
I 卸売業、小売業	75,216		2.2	0.9	52.7	4.18	1.98
J 金融業、保険業	12,092		1.3	4.1	6.4	2.24	1.03
K 不動産・物品賃貸業	7,104		1.5	0.4	21.2	2.67	1.21
L 学術研究等	12,862		0.3	9.9	14.6	0.79	0.45
M 飲食サービス業等	44,507		0.1	△ 1.1	60.3	4.21	4.11
N 生活関連サービス等	13,965		△ 2.0	△ 1.1	39.5	1.09	3.11
O 教育、学習支援業	41,269		△ 0.9	5.2	27.0	2.86	3.73
P 医療、福祉	84,442		1.8	1.5	24.3	3.07	1.23
Q 複合サービス事業	2,421		0.0	0.0	16.2	0.21	0.21
R その他のサービス業	32,791		0.5	0.5	35.9	2.77	2.34
全国平均 (調査産業計)	50,302	千人	%	%	%	%	%
			△ 0.1	2.5	30.7	1.74	1.96

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 入・離職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き(規模5人以上)

産業	一般労働者					パートタイム労働者					8月分
	現金給与 総額 円	きまと 支給する 給与 円	所定内 給与 円	超過労働 給与 円	特別に支 払われた 給与 円	現金給与 総額 円	きまと 支給する 給与 円	所定内 給与 円	超過労働 給与 円	特別に支 払われた 給与 円	
TL 調査産業計	302,718	278,207	257,426	20,781	24,511	98,361	96,437	94,012	2,425	1,924	
E 製造業	292,826	239,333	219,970	19,363	53,493	133,544	125,867	115,873	9,994	7,677	
I 卸売業、小売業	312,705	258,076	237,331	20,745	54,629	94,422	92,181	90,100	2,081	2,241	
P 医療、福祉	313,969	311,005	286,081	24,924	2,964	94,602	93,538	92,754	784	1,064	
全国平均 (調査産業計)	352,370	332,038	306,097	25,941	20,332	96,840	95,628	92,364	3,264	1,212	

(2) 労働時間数及び出勤日数

産業	一般労働者				パートタイム労働者				出勤日数
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	
TL 調査産業計	173.7	161.5	12.2	21.1	99.6	96.9	2.7	16.7	
E 製造業	183.6	169.8	13.8	22.2	146.5	138.8	7.7	20.7	
I 卸売業、小売業	185.1	171.7	13.4	21.5	106.8	102.7	4.1	17.6	
P 医療、福祉	163.8	157.7	6.1	20.8	90.4	89.7	0.7	16.8	
全国平均 (調査産業計)	162.8	149.1	13.7	19.5	86.2	83.5	2.7	14.8	

(3) 雇用の動き

産業	常用労働者			労働異動率				離職率
	一般労働者	パートタイム労働者	合計	入職率	離職率	一般労働者	パートタイム労働者	
TL 調査産業計	284,497	130,650	415,147	1.43	5.68	1.17	4.05	
E 製造業	14,087	4,533	18,620	0.89	2.45	0.95	2.05	
I 卸売業、小売業	35,582	39,634	75,216	1.24	6.91	0.81	3.06	
P 医療、福祉	63,942	20,500	84,442	1.26	9.13	1.06	1.79	
全国平均 (調査産業計)	34,860	15,442	50,302	0.98	3.44	1.17	3.74	

平成29年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産業	現金給与総額			きまつて支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調査産業計	238,714	296,321	184,855	221,277	268,538	177,091	206,245	15,032	17,437	27,783	7,764
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	303,212	324,075	188,090	286,929	306,661	178,046	265,745	21,184	16,283	17,414	10,044
E 製造業	254,022	298,903	178,351	211,691	247,062	152,054	194,610	17,081	42,331	51,841	26,297
F 電気・ガス・熱供給・水道業	391,420	413,094	303,411	391,241	412,883	303,363	358,591	32,650	179	211	48
G 情報通信業	296,217	331,874	217,113	282,807	317,444	205,964	260,522	22,285	13,410	14,430	11,149
H 運輸業、郵便業	229,352	244,495	165,002	212,062	224,129	160,785	187,890	24,172	17,290	20,366	4,217
I 卸売業、小売業	198,582	266,360	136,299	171,343	223,379	123,525	160,356	10,987	27,239	42,981	12,774
J 金融業、保険業	303,689	377,058	254,339	302,775	375,847	253,625	278,065	24,710	914	1,211	714
K 不動産業、物品賃貸業	260,574	286,473	192,049	241,044	266,906	172,616	227,815	13,229	19,530	19,567	19,433
L 学術研究、専門・技術サービス業	390,409	419,578	306,562	282,098	307,250	209,796	268,883	13,215	108,311	112,328	96,766
M 宿泊業、飲食サービス業	147,481	197,052	114,076	132,971	172,818	106,119	121,978	10,993	14,510	24,234	7,957
N 生活関連サービス業、娯楽業	173,354	230,183	141,889	157,506	193,723	137,454	148,312	9,194	15,848	36,460	4,435
O 教育、学習支援業	288,816	326,502	258,858	288,642	326,110	258,858	280,323	8,319	174	392	0
P 医療、福祉	262,069	396,892	220,880	259,555	390,237	219,631	240,342	19,213	2,514	6,655	1,249
Q 複合サービス業	289,584	346,013	215,531	239,351	287,351	176,359	228,478	10,873	50,233	58,662	39,172
R サービス業(他に分類されないもの)	177,556	227,748	136,045	160,120	198,644	128,259	150,552	9,568	17,436	29,104	7,786
E09,10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	211,658	258,625	154,471	191,117	231,145	142,379	173,462	17,655	20,541	27,480	12,092
E15 印刷・同関連業	336,326	371,315	303,806	233,621	268,368	201,326	213,534	20,087	102,705	102,947	102,480
E22 烹業・土石製品製造業	272,290	283,828	207,811	250,242	259,101	200,737	224,708	25,534	22,048	24,727	7,074
ES※ E 一括分1	284,903	333,728	172,618	222,143	255,666	145,049	208,869	13,274	62,760	78,062	27,569
I-1 卸売業	317,886	351,855	224,591	262,138	289,106	188,071	243,077	19,061	55,748	62,749	36,520
I-2 小売業	149,726	197,877	120,862	134,161	170,730	112,240	126,480	7,681	15,565	27,147	8,622
M75 宿泊業	238,271	286,762	190,866	197,950	236,318	160,441	179,713	18,237	40,321	50,444	30,425
MS M 一括分	112,030	149,836	90,133	107,598	139,397	89,181	99,434	8,164	4,432	10,439	952
P83 医療業	328,460	522,448	262,633	326,094	513,491	262,503	296,223	29,871	2,366	8,957	130
PS P 一括分	187,759	229,219	176,581	185,079	225,638	174,144	177,796	7,283	2,680	3,581	2,437
R91 職業紹介・派遣業	192,496	248,896	164,113	192,496	248,896	164,113	178,219	14,277	0	0	0
R92 その他の事業サービス	139,491	176,646	116,161	137,339	172,977	114,961	128,544	8,795	2,152	3,669	1,200
RS R 一括分	300,417	315,256	260,254	223,662	234,853	193,371	213,475	10,187	76,755	80,403	66,883

※「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「烹業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成29年8月分

毎月 勤 労 統 計 調 査 地 方 調 査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	19.7	20.8	18.7	150.5	169.3	133.0	141.3	155.5	128.0	9.2	13.8	5.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	22.4	22.7	20.8	193.2	198.5	163.8	177.1	180.1	160.5	16.1	18.4	3.3
E 製造業	21.8	22.3	21.0	174.6	184.0	158.8	162.3	168.8	151.2	12.3	15.2	7.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	18.9	17.6	153.6	156.7	141.0	142.8	145.3	132.7	10.8	11.4	8.3
G 情報通信業	19.9	20.1	19.4	164.2	169.7	152.2	152.6	156.3	144.4	11.6	13.4	7.8
H 運輸業、郵便業	21.5	22.0	19.8	170.6	178.0	139.3	154.0	159.3	131.6	16.6	18.7	7.7
I 卸売業、小売業	19.5	20.0	18.9	144.1	161.0	128.6	135.6	148.1	124.1	8.5	12.9	4.5
J 金融業、保険業	19.3	20.5	18.5	152.2	168.4	141.5	142.0	152.7	134.9	10.2	15.7	6.6
K 不動産業、物品賃貸業	21.3	21.6	20.4	175.5	183.5	154.2	157.4	162.2	144.6	18.1	21.3	9.6
L 学術研究・専門・技術サービス業	21.4	21.6	21.0	172.6	175.5	164.2	166.2	168.7	159.1	6.4	6.8	5.1
M 宿泊業、飲食サービス業	19.1	20.7	18.0	134.1	160.2	116.5	124.9	146.1	110.6	9.2	14.1	5.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	20.5	21.6	19.9	147.0	165.2	137.0	142.0	159.8	132.2	5.0	5.4	4.8
O 教育、学習支援業	15.9	17.5	14.7	124.7	142.8	110.3	115.1	128.5	104.5	9.6	14.3	5.8
P 医療、福祉	19.8	20.4	19.7	146.5	162.0	141.8	141.6	153.2	138.1	4.9	8.8	3.7
Q 複合サービス業	18.7	19.2	18.0	150.3	157.9	140.2	142.5	146.1	137.7	7.8	11.8	2.5
R サービス業(他に分類されないもの)	19.8	21.3	18.5	146.4	169.1	127.6	138.4	157.9	122.3	8.0	11.2	5.3
E09,10 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	21.3	21.5	20.9	171.6	182.1	158.7	156.9	164.2	148.0	14.7	17.9	10.7
E15 印刷・同関連業	22.1	22.2	21.9	188.3	188.6	188.0	178.8	175.9	181.5	9.5	12.7	6.5
E22 烹業・土石製品製造業	22.7	22.8	21.8	187.8	192.1	164.0	170.2	172.6	157.0	17.6	19.5	7.0
ES※ E 一括分1	22.2	22.8	20.7	171.7	182.2	147.5	163.2	171.0	145.2	8.5	11.2	2.3
I-1 卸売業	21.4	21.3	21.6	180.1	182.5	173.8	167.9	169.6	163.5	12.2	12.9	10.3
I-2 小売業	18.7	19.0	18.5	129.4	143.8	120.8	122.4	130.9	117.3	7.0	12.9	3.5
M75 宿泊業	21.3	21.7	20.9	168.1	178.2	158.3	156.5	163.9	149.3	11.6	14.3	9.0
MS M 一括分	18.3	20.2	17.1	120.8	150.7	103.5	112.5	136.8	98.5	8.3	13.9	5.0
P83 医療業	20.1	20.9	19.8	152.0	169.0	146.3	145.4	157.6	141.3	6.6	11.4	5.0
PS P 一括分	19.5	19.6	19.5	140.2	152.7	136.9	137.3	147.3	134.6	2.9	5.4	2.3
R91 職業紹介・派遣業	19.6	19.9	19.4	151.5	165.8	144.3	143.0	149.9	139.6	8.5	15.9	4.7
R92 その他の事業サービス	19.1	20.5	18.2	136.9	163.2	120.3	129.6	150.9	116.2	7.3	12.3	4.1
RS R 一括分	22.2	22.8	20.5	176.6	180.4	166.7	166.5	172.1	151.6	10.1	8.3	15.1

※「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「烹業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成29年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	412,313	199,605	212,708	11,374	4,249	7,125	8,540	3,641	4,899	415,147	200,213	214,934	31.5	16.8	45.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	26,410	22,337	4,073	366	366	0	90	90	0	26,686	22,613	4,073	3.0	1.9	9.5
E 製造業	18,611	11,703	6,908	236	85	151	227	121	106	18,620	11,667	6,953	24.3	9.8	48.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,030	2,429	601	48	41	7	5	2	3	3,073	2,468	605	4.2	0.6	18.8
G 情報通信業	12,697	8,707	3,990	147	109	38	260	97	163	12,584	8,719	3,865	17.0	6.8	39.8
H 運輸業、郵便業	27,869	22,600	5,269	274	216	58	628	583	45	27,515	22,233	5,282	11.3	5.0	37.8
I 卸売業、小売業	73,596	34,909	38,687	3,077	1,735	1,342	1,457	290	1,167	75,216	36,354	38,862	52.7	31.9	72.2
J 金融業、保険業	11,947	4,831	7,116	268	60	208	123	55	68	12,092	4,836	7,256	6.4	3.7	8.1
K 不動産業、物品賃貸業	7,002	5,093	1,909	187	129	58	85	78	7	7,104	5,144	1,960	21.2	14.1	39.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,819	9,498	3,321	101	79	22	58	22	36	12,862	9,555	3,307	14.6	12.8	19.7
M 宿泊業、飲食サービス業	44,464	18,170	26,294	1,870	376	1,494	1,827	898	929	44,507	17,648	26,859	60.3	40.5	73.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	14,253	5,163	9,090	155	68	87	443	338	105	13,965	4,893	9,072	39.5	27.8	45.8
O 教育、学習支援業	41,630	18,527	23,103	1,190	279	911	1,551	620	931	41,269	18,186	23,083	27.0	12.4	38.6
P 医療、福祉	82,912	19,495	63,417	2,546	343	2,203	1,016	170	846	84,442	19,668	64,774	24.3	14.8	27.1
Q 複合サービス業	2,421	1,374	1,047	5	5	0	5	5	0	2,421	1,374	1,047	16.2	5.0	30.9
R サービス業(他に分類されないもの)	32,652	14,769	17,883	904	358	546	765	272	493	32,791	14,855	17,936	35.9	18.8	50.0
E09,10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	8,564	4,692	3,872	101	68	33	138	68	70	8,527	4,692	3,835	39.3	19.1	64.1
E15 印刷・同関連業	1,417	703	714	97	3	94	6	0	6	1,508	706	802	3.8	1.6	5.9
E22 烹業・土石製品製造業	1,918	1,626	292	0	0	0	8	5	3	1,910	1,621	289	5.3	2.4	21.8
ES※ E 一括分1	6,712	4,682	2,030	38	14	24	75	48	27	6,675	4,648	2,027	15.3	4.3	40.4
I-1 卸売業	21,633	15,847	5,786	104	94	10	135	93	42	21,602	15,848	5,754	6.8	2.2	19.7
I-2 小売業	51,963	19,062	32,901	2,973	1,641	1,332	1,322	197	1,125	53,614	20,506	33,108	71.2	54.8	81.3
M75 宿泊業	12,475	6,168	6,307	429	180	249	394	165	229	12,510	6,183	6,327	29.0	16.5	41.2
MS M 一括分	31,989	12,002	19,987	1,441	196	1,245	1,433	733	700	31,997	11,465	20,532	72.5	53.5	83.2
P83 医療業	44,098	11,210	32,888	559	63	496	368	89	279	44,289	11,184	33,105	12.6	4.0	15.5
PS P 一括分	38,814	8,285	30,529	1,987	280	1,707	648	81	567	40,153	8,484	31,669	37.1	29.1	39.3
R91 職業紹介・派遣業	2,901	978	1,923	77	12	65	93	31	62	2,885	959	1,926	9.5	3.4	12.5
R92 その他事業サービス	23,005	8,876	14,129	738	257	481	665	234	431	23,078	8,899	14,179	45.1	22.9	59.0
RS R 一括分	6,746	4,915	1,831	89	89	0	7	7	0	6,828	4,997	1,831	15.8	14.3	19.6

※「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「烹業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成29年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第4-1表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位:円

産業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	302,718	278,207	257,426	20,781	24,511	98,361	96,437	94,012	2,425	1,924
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	307,479	290,758	270,214	20,544	16,721	168,156	165,716	124,303	41,413	2,440
E 製造業	292,826	239,333	219,970	19,363	53,493	133,544	125,867	115,873	9,994	7,677
F 電気・ガス・熱供給・水道業	401,704	401,518	367,472	34,046	186	152,635	152,635	152,413	222	0
G 情報通信業	324,228	308,068	283,033	25,035	16,160	159,615	159,615	150,739	8,876	0
H 運輸業,郵便業	247,407	228,005	202,043	25,962	19,402	85,801	85,308	75,372	9,936	493
I 卸売業,小売業	312,705	258,076	237,331	20,745	54,629	94,422	92,181	90,100	2,081	2,241
J 金融業,保険業	315,657	314,723	288,430	26,293	934	126,870	126,262	124,947	1,315	608
K 不動産業,物品賃貸業	296,654	273,118	258,987	14,131	23,536	123,485	119,175	109,376	9,799	4,310
L 学術研究,専門・技術サービス業	429,991	303,899	288,537	15,362	126,092	158,778	154,520	153,869	651	4,258
M 宿泊業,飲食サービス業	245,104	212,992	187,633	25,359	32,112	83,011	80,125	78,619	1,506	2,886
N 生活関連サービス業,娯楽業	222,652	196,321	181,505	14,816	26,331	98,825	98,825	98,130	695	0
O 教育,学習支援業	351,634	351,394	339,981	11,413	240	125,342	125,342	125,075	267	0
P 医療,福祉	313,969	311,005	286,081	24,924	2,964	94,602	93,538	92,754	784	1,064
Q 複合サービス業	328,518	268,580	255,760	12,820	59,938	88,061	88,061	87,268	793	0
R サービス業(他に分類されないもの)	229,457	202,762	189,009	13,753	26,695	84,910	84,003	81,904	2,099	907

平成29年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第5-1表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位：日、時間

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	21.1	173.7	161.5	12.2	16.7	99.6	96.9	2.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	22.6	194.8	179.0	15.8	16.7	140.0	114.6	25.4
E 製造業	22.2	183.6	169.8	13.8	20.7	146.5	138.8	7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	154.1	142.9	11.2	19.1	140.8	140.6	0.2
G 情報通信業	20.2	170.6	157.8	12.8	18.3	133.4	127.2	6.2
H 運輸業、郵便業	22.0	180.5	162.5	18.0	18.0	91.6	86.2	5.4
I 卸売業、小売業	21.5	185.1	171.7	13.4	17.6	106.8	102.7	4.1
J 金融業、保険業	19.5	155.2	144.4	10.8	17.0	108.6	107.4	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	22.2	190.3	169.7	20.6	18.0	119.0	110.4	8.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	21.8	178.4	171.0	7.4	19.5	138.5	138.1	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	22.9	192.0	171.2	20.8	16.6	95.8	94.3	1.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	21.8	170.8	162.9	7.9	18.6	111.2	110.5	0.7
O 教育、学習支援業	18.2	149.5	136.3	13.2	9.8	60.4	60.1	0.3
P 医療、福祉	20.8	163.8	157.7	6.1	16.8	90.4	89.7	0.7
Q 複合サービス業	19.9	162.0	152.8	9.2	12.4	89.5	88.9	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	21.2	173.2	162.0	11.2	17.1	98.5	96.3	2.2

平成29年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第6-1表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位:人、%

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調査産業計	284,497	1.43	1.17	130,650	5.68	4.05
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	25,873	1.43	0.35	813	0.00	0.00
E 製造業	14,087	0.89	0.95	4,533	2.45	2.05
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,945	1.41	0.07	128	5.65	2.42
G 情報通信業	10,451	0.85	1.50	2,133	2.67	4.70
H 運輸業、郵便業	24,412	0.71	2.14	3,103	3.18	3.14
I 卸売業、小売業	35,582	1.24	0.81	39,634	6.91	3.06
J 金融業、保険業	11,324	2.28	1.10	768	1.72	0.00
K 不動産業、物品賃貸業	5,596	1.20	0.75	1,508	8.39	3.00
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,989	0.90	0.47	1,873	0.16	0.37
M 宿泊業、飲食サービス業	17,670	1.54	1.78	26,837	5.97	5.65
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,452	1.18	2.09	5,513	0.94	4.63
O 教育、学習支援業	30,115	2.81	1.67	11,154	2.97	8.90
P 医療、福祉	63,942	1.26	1.06	20,500	9.13	1.79
Q 複合サービス業	2,029	0.25	0.25	392	0.00	0.00
R サービス業(他に分類されないもの)	21,030	1.88	1.16	11,761	4.35	4.45

結果の概要

(事業所規模 30人以上)

1 賃金の動き

8月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は259,103円で、対前年同月比4.0%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまつて支給する給与は243,495円で、対前年同月比2.4%の増加となっている。

所定内給与は225,245円で対前年同月比1.7%増加、超過労働給与は18,250円であった。
特別に支払われた給与は15,608円であった。

産業別にきまつて支給する給与の動きを対前年同月比でみると、学術研究、専門・技術サービス業が6.2%、運輸業、郵便業が5.5%、卸売業、小売業が3.6%、建設業が3.3%、医療、福祉が2.8%、情報通信業が2.6%、不動産業、物品賃貸業が2.6%、製造業が2.3%、サービス業(他に分類されないもの)が2.0%、宿泊業、飲食サービス業が1.8%、金融業、保険業が6.7%、教育、学習支援業が1.0%減少した。

〈付表1〉〈付表2〉

2 実労働時間の動き

8月の総実労働時間は151.9時間で、対前年同月比1.3%増加した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は141.9時間で、対前年同月比1.3%増加した。

所定外労働時間は10.0時間で、対前年同月比3.0%増加した。

平均出勤日数は19.5日で、対前年同月差0.1日増加した。

〈付表3〉〈付表4〉

3 雇用の動き

8月の月末推計常用労働者数は236,712人で、対前年同月比で1.7%増加し、そのうちパートタイム労働者数は62,566人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.10%、離職率2.33%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

8月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では314,974円、パートタイム労働者では103,446円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では168.6時間、パートタイム労働者では105.6時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.3日、パートタイム労働者では17.1日であった。

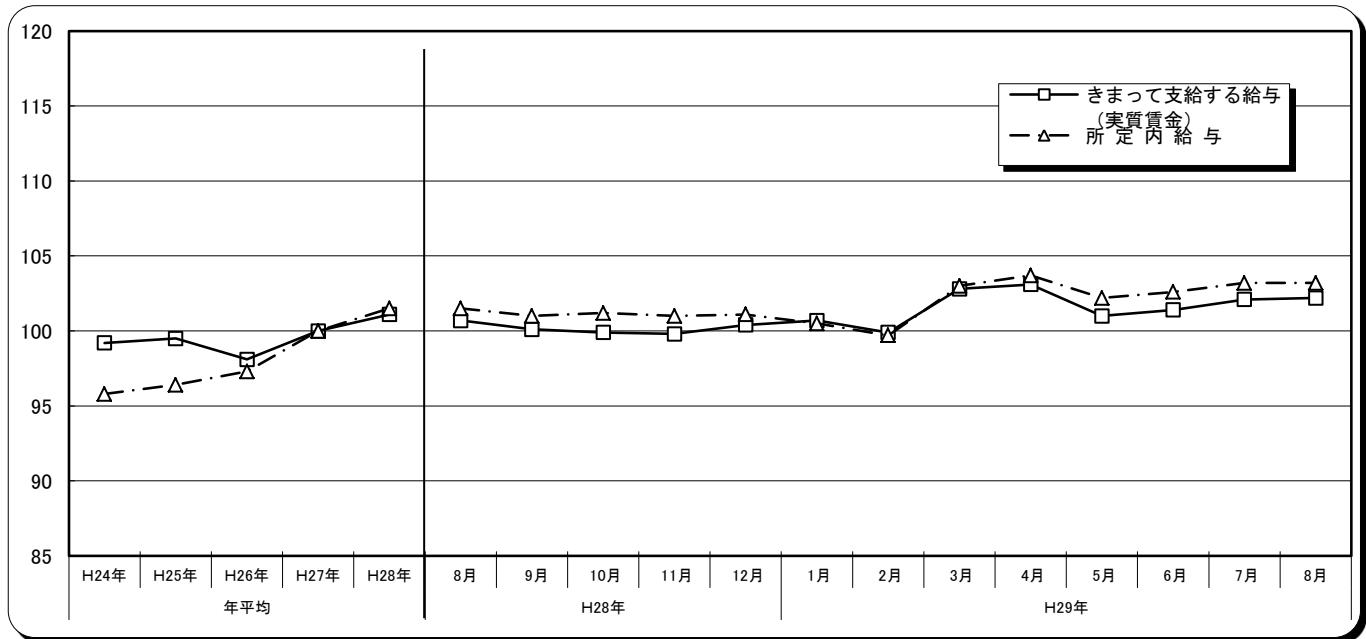
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.18%、パートタイム労働者では4.67%、離職率は、一般労働者で1.43%、パートタイム労働者で4.82%であった。

〈付表6〉

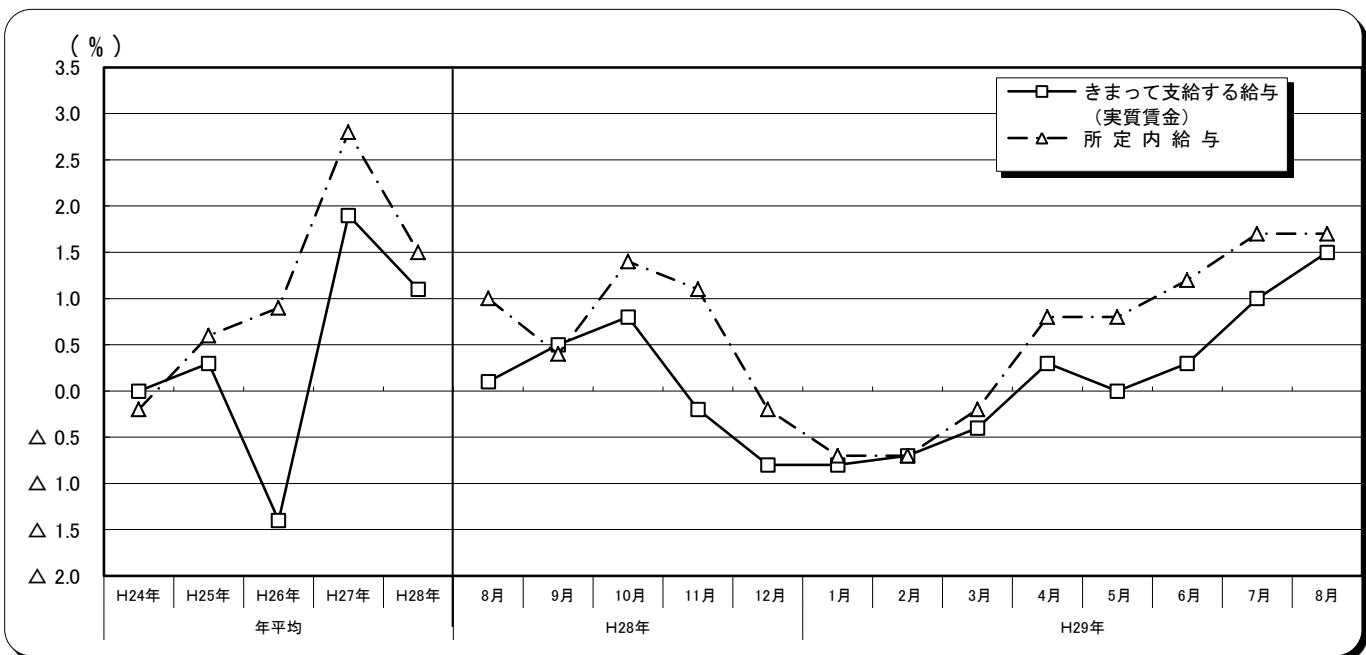
☆ グラフで見る賃金の推移 ☆
(事業所規模30人以上)

<指数>

(平成27年=100)



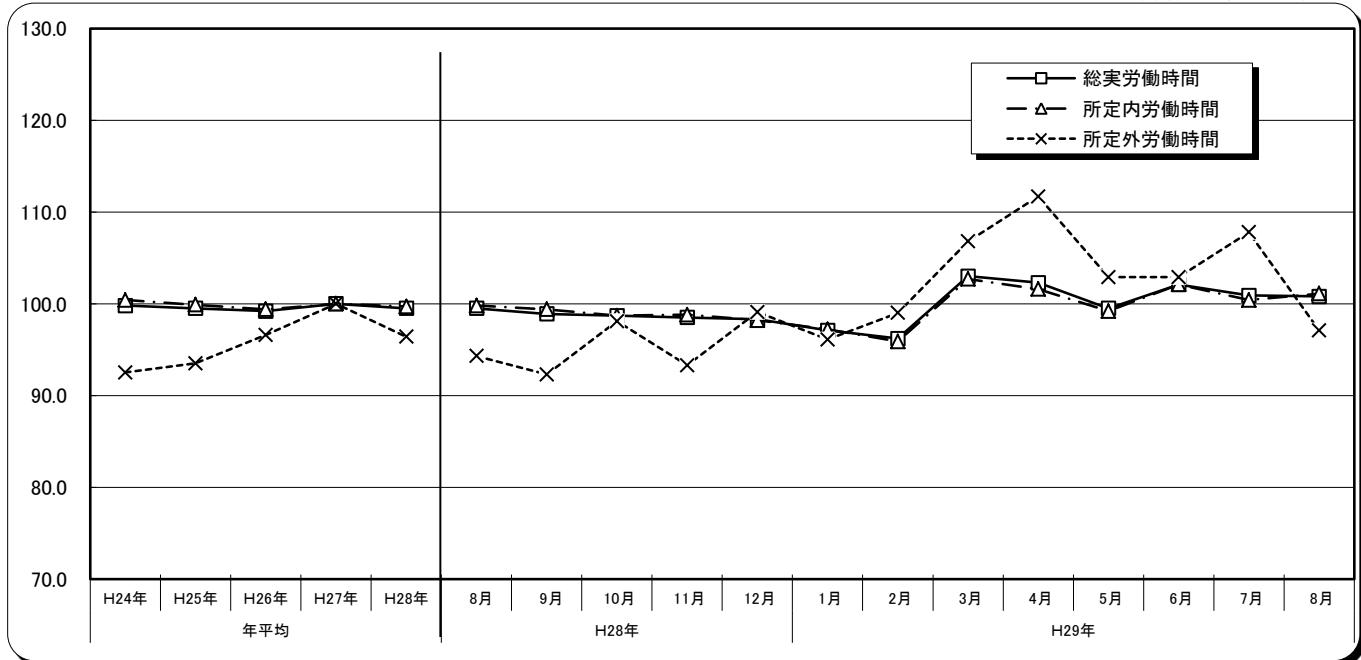
<前年同月比>



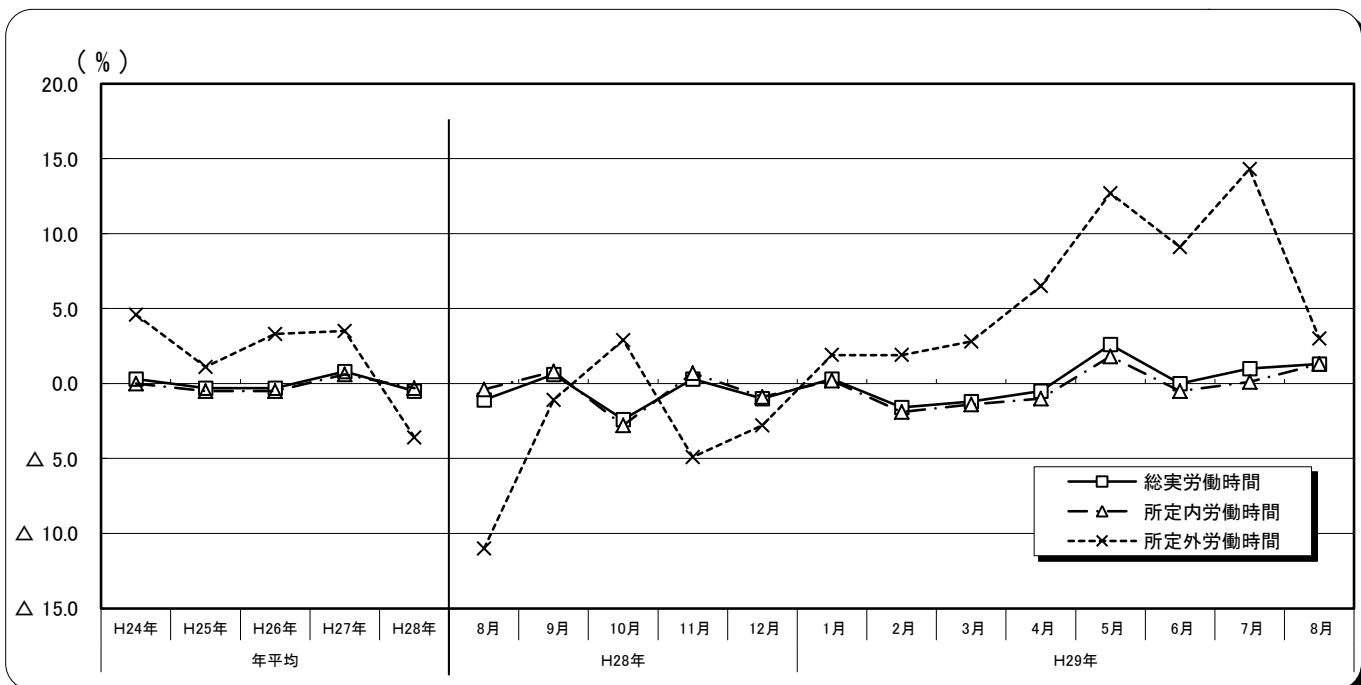
☆ グラフで見る労働時間の推移 ☆
(事業所規模30人以上)

<指数>

(平成27年=100)



<前年同月比>



付表1 常用労働者月間平均賃金、対前月、対前年同月増減率（規模30人以上）

産業	現金給与総額			きまとて支給する給与					8月分	
				対前月比	対前年同月比	対前月比	対前年同月比	うち所定内給与	対前年同月比	うち超過労働給与
	円	%	円							
TL 調査産業計	259,103	△ 10.5	4.0	243,495	0.5	2.4	225,245	1.7	18,250	15,608
D 建設業	280,228	△ 8.2	3.2	280,228	△ 1.6	3.3	263,356	2.8	16,872	0
E 製造業	247,072	△ 0.3	△ 4.5	206,200	△ 0.3	2.3	187,828	2.3	18,372	40,872
F 電気・ガス業	433,924	0.6	0.9	433,706	0.5	0.8	394,727	1.5	38,979	218
G 情報通信業	305,066	△ 17.8	7.2	291,408	0.9	2.6	269,324	3.0	22,084	13,658
H 運輸業、郵便業	239,287	△ 18.9	5.4	215,683	2.0	5.5	189,145	1.8	26,538	23,604
I 卸売業、小売業	224,444	△ 0.6	9.2	184,568	2.2	3.6	172,367	3.7	12,201	39,876
J 金融業、保険業	318,393	△ 27.2	△ 7.5	317,154	3.0	△ 6.7	289,706	△ 9.5	27,448	1,239
K 不動産・物品賃貸業	275,548	5.2	13.6	248,228	2.0	2.6	228,848	4.9	19,380	27,320
L 学術研究等	356,592	△ 1.7	24.1	305,267	△ 1.3	6.2	284,998	6.0	20,269	51,325
M 飲食サービス業等	167,329	2.4	4.4	157,366	0.0	1.8	142,930	1.9	14,436	9,963
N 生活関連サービス等	212,524	4.6	16.1	182,310	△ 4.7	1.8	169,596	1.6	12,714	30,214
O 教育、学習支援業	340,022	0.3	△ 0.9	340,022	0.2	△ 1.0	333,670	△ 0.8	6,352	0
P 医療、福祉	307,769	△ 21.1	3.5	303,927	0.6	2.8	275,320	1.6	28,607	3,842
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	151,591	△ 1.6	2.2	147,611	1.0	2.0	137,884	2.3	9,727	3,980
全国平均 (調査産業計)	300,968	—	—	289,345	—	—	265,268	—	24,077	11,623

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び30人以上の複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章しない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2 賃金指數（規模30人以上）

調査産業計	(指数: 平成27年 = 100)										8月分			
	現金給与総額			きまとて支給する給与				所定内給与		*物価指数				
	名目		実質	名目		実質	名目		指数	対前年同月比				
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比		
平成24年	97.1	△ 0.4	101.0	△ 0.1	95.3	△ 0.3	99.2	0.0	95.8	△ 0.2	96.1	△ 0.3		
平成25年	96.9	△ 0.2	100.4	△ 0.6	96.0	0.7	99.5	0.3	96.4	0.6	96.5	0.4		
平成26年	98.2	1.3	99.0	△ 1.4	97.3	1.4	98.1	△ 1.4	97.3	0.9	99.2	2.8		
平成27年	100.0	1.8	100.0	1.0	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.8	100.0	0.8		
平成28年	103.2	3.2	102.9	2.9	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3		
平成28年 8月	91.7	△ 2.8	91.4	△ 2.7	101.0	0.0	100.7	0.1	101.5	1.0	100.3	△ 0.1		
9月	88.3	0.1	87.9	0.2	100.5	0.3	100.1	0.5	101.0	0.4	100.4	△ 0.2		
10月	87.9	1.0	86.9	0.6	101.1	1.3	99.9	0.8	101.2	1.4	101.2	0.5		
11月	91.0	△ 1.2	89.9	△ 2.3	101.0	0.9	99.8	△ 0.2	101.0	1.1	101.2	1.1		
12月	171.2	3.2	169.8	2.2	101.2	0.1	100.4	△ 0.8	101.1	△ 0.2	100.8	0.9		
1月	87.7	△ 0.6	87.6	△ 1.0	100.8	△ 0.4	100.7	△ 0.8	100.5	△ 0.7	100.1	0.4		
2月	89.6	2.3	89.5	2.4	100.0	△ 0.8	99.9	△ 0.7	99.7	△ 0.7	100.1	△ 0.1		
平成29年 3月	93.2	△ 1.4	93.1	△ 1.5	102.9	△ 0.3	102.8	△ 0.4	103.0	△ 0.2	100.1	0.1		
4月	91.2	1.4	90.8	1.1	103.5	0.6	103.1	0.3	103.7	0.8	100.4	0.3		
5月	90.3	0.0	89.8	△ 0.6	101.6	0.6	101.0	0.0	102.2	0.8	100.6	0.6		
6月	144.0	0.7	143.0	0.1	102.1	0.9	101.4	0.3	102.6	1.2	100.7	0.6		
7月	106.6	△ 6.7	105.8	△ 7.3	102.9	1.7	102.1	1.0	103.2	1.7	100.8	0.7		
8月	95.4	4.0	94.3	3.2	103.4	2.4	102.2	1.5	103.2	1.7	101.2	0.9		
対前月増減率	△ 10.5	△ 10.9		0.5		0.1		0.0		0.4				

(注) 1. 付表1の注1. 参照

2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く） (総務省統計局)

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前月、対前年同月増減率（規模30人以上）

産業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数			8月分
	時間	対前月比	対前年同月比	時間	対前月比	対前年同月比	時間	対前月比	対前年同月比	日	日	日	対前年同月差
													対前年同月差
TL調査産業計	151.9	△ 0.1	1.3	141.9	0.7	1.3	10.0	△ 9.9	3.0	19.5	0.0	0.1	
D建設業	193.8	3.6	7.3	180.5	6.4	7.6	13.3	△ 24.0	3.1	22.9	1.4	1.6	
E製造業	172.5	0.6	3.7	158.7	1.6	4.2	13.8	△ 10.4	△ 0.5	21.3	0.2	0.5	
F電気・ガス業	153.3	2.4	1.0	140.2	2.0	0.6	13.1	7.4	5.0	18.5	0.3	0.1	
G情報通信業	161.4	1.4	4.7	150.5	2.4	5.1	10.9	△ 9.9	0.1	19.8	0.5	0.7	
H運輸業、郵便業	172.5	1.6	△ 0.6	154.2	1.7	△ 0.5	18.3	1.1	△ 1.8	21.4	0.3	△ 0.3	
I卸売業、小売業	150.3	3.0	0.3	141.4	2.9	0.0	8.9	3.5	6.7	20.1	0.5	△ 0.1	
J金融業、保険業	155.0	△ 1.5	△ 4.4	146.3	△ 1.2	△ 3.7	8.7	△ 5.5	△ 15.2	19.5	△ 0.5	△ 1.1	
K不動産・物品賃貸業	164.9	4.0	1.0	142.2	2.1	1.6	22.7	17.6	△ 2.6	20.1	0.8	0.0	
L学術研究等	169.2	2.2	7.7	156.1	4.2	8.3	13.1	△ 16.5	1.0	20.0	0.7	1.3	
M飲食サービス業等	143.7	1.0	△ 1.1	132.6	0.9	△ 0.7	11.1	0.9	△ 6.4	19.0	0.0	△ 0.2	
N生活関連サービス等	150.5	△ 3.8	0.6	141.8	△ 2.8	0.2	8.7	△ 18.7	5.8	20.4	△ 0.4	0.3	
O教育、学習支援業	116.1	△ 17.4	5.6	106.6	△ 14.5	3.5	9.5	△ 40.6	36.0	14.6	△ 2.7	0.5	
P医療、福祉	154.4	2.1	0.7	147.8	2.3	0.3	6.6	0.0	11.7	19.7	0.2	0.1	
Q複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Rその他のサービス業	140.8	3.0	0.7	132.9	3.3	0.8	7.9	△ 2.5	△ 3.9	19.1	0.6	△ 0.5	
全国平均 (調査産業計)	144.5	—	—	132.5	—	—	12.0	—	—	18.3	△ 0.8	△ 0.1	

(注) 1. 付表1の注1、注2、注3、参照

2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模30人以上）

(指 数 : 平成27年 = 100) 8月分

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		8月分
	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比	
平成24年	99.8	% 0.3	100.4	% 0.0	92.5	% 4.6	
平成25年	99.5	△ 0.3	99.9	△ 0.5	93.5	1.1	
平成26年	99.2	△ 0.3	99.4	△ 0.5	96.6	3.3	
平成27年	100.0	0.8	100.0	0.6	100.0	3.5	
平成28年	99.5	△ 0.5	99.7	△ 0.3	96.4	△ 3.6	
平成28年 8月	99.5	△ 1.1	99.8	△ 0.4	94.3	△ 11.0	
9月	98.9	0.6	99.4	0.8	92.3	△ 1.1	
10月	98.7	△ 2.4	98.7	△ 2.8	98.1	2.9	
11月	98.5	0.3	98.8	0.7	93.3	△ 4.9	
12月	98.3	△ 1.0	98.2	△ 0.9	99.1	△ 2.8	
1月	97.1	0.3	97.2	0.2	96.1	1.9	
2月	96.2	△ 1.6	95.9	△ 1.9	99.0	1.9	
平成29年 3月	103.0	△ 1.2	102.7	△ 1.4	106.8	2.8	
4月	102.3	△ 0.5	101.6	△ 1.0	111.7	6.5	
5月	99.5	2.6	99.2	1.8	102.9	12.7	
6月	102.1	0.0	102.1	△ 0.5	102.9	9.1	
7月	100.9	1.0	100.4	0.1	107.8	14.3	
8月	100.8	1.3	101.1	1.3	97.1	3.0	
対前月増減率	△ 0.1		0.7		△ 9.9		

(注) 付表1の注1、参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

8月分

産業	本月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率	入職率	離職率
		対前月比	対前年同月比			
TL 調査産業計	人 236,712	% △ 0.2	% 1.7	% 26.4	% 2.10	% 2.33
D 建設業	9,273	△ 0.2	2.3	0.1	0.09	0.26
E 製造業	12,592	△ 0.6	0.4	29.9	0.99	1.58
F 電気・ガス業	2,498	0.1	△ 1.7	5.1	0.28	0.20
G 情報通信業	8,941	△ 1.1	0.5	21.4	1.03	2.10
H 運輸業、郵便業	20,143	△ 1.4	△ 1.5	9.9	0.68	2.06
I 卸売業、小売業	39,551	0.4	1.7	51.8	2.59	2.13
J 金融業、保険業	6,395	0.3	7.1	5.6	2.28	1.93
K 不動産・物品賃貸業	2,021	4.2	2.4	32.7	5.31	1.13
L 学術研究等	4,555	△ 0.3	0.7	7.7	0.55	0.83
M 飲食サービス業等	17,736	0.1	3.6	49.3	4.12	3.99
N 生活関連サービス等	7,364	△ 1.1	2.6	25.4	2.08	3.07
O 教育、学習支援業	25,207	△ 1.4	3.2	17.5	3.40	4.81
P 医療、福祉	54,126	△ 0.1	2.8	14.2	1.35	1.39
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	25,586	0.4	△ 1.8	39.7	3.28	2.87
全国平均 (調査産業計)	千人 28,331	% —	% —	% 25.1	% —	% —

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 入・離職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

産業	一般労働者					パートタイム労働者					8月分				
	現金給与 総額 円	きまつて 支給する 給与 円	所定内 給与 円	超過労働 給与 円	特別に支 払われた 給与 円	現金給与 総額 円	きまつて 支給する 給与 円	所定内 給与 円	超過労働 給与 円	特別に支 払われた 給与 円	現金給与 総額 円	きまつて 支給する 給与 円	所定内 給与 円	超過労働 給与 円	特別に支 払われた 給与 円
TL 調査産業計	314,974	294,607	271,101	23,506	20,367	103,446	101,095	97,488	3,607	2,351	314,974	294,607	271,101	23,506	20,367
E 製造業	295,134	239,803	218,582	21,221	55,331	134,218	127,297	115,614	11,683	6,921	295,134	239,803	218,582	21,221	55,331
I 卸売業、小売業	345,466	267,583	244,745	22,838	77,883	110,932	106,705	104,481	2,224	4,227	345,466	267,583	244,745	22,838	77,883
P 医療、福祉	338,113	334,099	301,050	33,049	4,014	120,892	118,108	116,856	1,252	2,784	338,113	334,099	301,050	33,049	4,014
全国平均 (調査産業計)	366,117	351,001	320,322	30,679	15,116	107,570	106,316	101,839	4,477	1,254	366,117	351,001	320,322	30,679	15,116

(2) 労働時間数及び出勤日数

産業	一般労働者				パートタイム労働者				8月分			
	総実労働時間 時間	所定内労働時間 時間	所定外労働時間 時間	出勤日数	総実労働時間 時間	所定内労働時間 時間	所定外労働時間 時間	出勤日数	総実労働時間 時間	所定内労働時間 時間	所定外労働時間 時間	出勤日数
TL 調査産業計	168.6	156.1	12.5	20.3	105.6	102.3	3.3	17.1	168.6	156.1	12.5	20.3
E 製造業	181.8	166.0	15.8	21.5	150.4	141.3	9.1	20.8	181.8	166.0	15.8	21.5
I 卸売業、小売業	186.6	170.9	15.7	21.4	116.4	113.8	2.6	18.9	186.6	170.9	15.7	21.4
P 医療、福祉	163.1	155.6	7.5	20.1	100.5	99.5	1.0	17.4	163.1	155.6	7.5	20.1
全国平均 (調査産業計)	161.9	147.1	14.8	19.2	92.6	89.1	3.5	15.5	161.9	147.1	14.8	19.2

(3) 雇用の動き

産業	常用労働者			労働異動率			8月分		
	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	合計 人	入職率 %	離職率 %	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人
TL 調査産業計	174,146	62,566	236,712	1.18	4.67	1.43	4.82	174,146	62,566
E 製造業	8,830	3,762	12,592	0.35	2.51	1.20	2.46	8,830	3,762
I 卸売業、小売業	19,059	20,492	39,551	1.09	4.02	1.50	2.73	19,059	20,492
P 医療、福祉	46,445	7,681	54,126	0.89	4.20	1.45	1.06	46,445	7,681
全国平均 (調査産業計)	千人 21,212	千人 7,119	千人 28,331	% —	% —	% —	% —	千人 21,212	千人 7,119

平成29年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産業	現金給与総額			きまつて支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調査産業計	259,103	317,903	203,942	243,495	292,117	197,881	225,245	18,250	15,608	25,786	6,061
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	280,228	293,031	180,615	280,228	293,031	180,615	263,356	16,872	0	0	0
E 製造業	247,072	302,526	164,707	206,200	247,164	145,357	187,828	18,372	40,872	55,362	19,350
F 電気・ガス・熱供給・水道業	433,924	468,735	314,072	433,706	468,468	314,020	394,727	38,979	218	267	52
G 情報通信業	305,066	348,415	220,840	291,408	331,652	213,214	269,324	22,084	13,658	16,763	7,626
H 運輸業、郵便業	239,287	252,846	174,386	215,683	225,636	168,040	189,145	26,538	23,604	27,210	6,346
I 卸売業、小売業	224,444	312,703	149,722	184,568	244,258	134,033	172,367	12,201	39,876	68,445	15,689
J 金融業、保険業	318,393	416,154	271,098	317,154	414,818	269,906	289,706	27,448	1,239	1,336	1,192
K 不動産業、物品賃貸業	275,548	327,821	162,310	248,228	293,946	149,189	228,848	19,380	27,320	33,875	13,121
L 学術研究、専門・技術サービス業	356,592	417,546	224,328	305,267	354,169	199,154	284,998	20,269	51,325	63,377	25,174
M 宿泊業、飲食サービス業	167,329	213,903	132,558	157,366	200,296	125,316	142,930	14,436	9,963	13,607	7,242
N 生活関連サービス業、娯楽業	212,524	278,739	161,228	182,310	221,991	151,569	169,596	12,714	30,214	56,748	9,659
O 教育、学習支援業	340,022	379,365	306,240	340,022	379,365	306,240	333,670	6,352	0	0	0
P 医療、福祉	307,769	441,693	251,537	303,927	433,553	249,500	275,320	28,607	3,842	8,140	2,037
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	151,591	194,330	121,183	147,611	186,681	119,813	137,884	9,727	3,980	7,649	1,370
E09,10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	211,658	258,625	154,471	191,117	231,145	142,379	173,462	17,655	20,541	27,480	12,092
E15 印刷・同関連業	336,385	380,142	248,270	242,194	270,669	184,854	215,532	26,662	94,191	109,473	63,416
E21 烹業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一括分1	305,803	367,955	173,689	227,659	269,195	139,367	211,686	15,973	78,144	98,760	34,322
I-1 卸売業	350,953	385,766	238,003	264,510	287,861	188,750	241,920	22,590	86,443	97,905	49,253
I-2 小売業	174,672	247,716	137,358	153,117	205,475	126,370	145,003	8,114	21,555	42,241	10,988
M75 宿泊業	218,121	262,045	177,626	200,099	240,522	162,831	179,476	20,623	18,022	21,523	14,795
MS M 一括分	110,886	144,430	91,236	109,879	142,247	90,919	102,319	7,560	1,007	2,183	317
P83 医療業	352,738	529,866	272,685	349,748	520,654	272,507	312,169	37,579	2,990	9,212	178
PS P 一括分	225,689	254,297	215,252	220,292	248,436	210,024	208,062	12,230	5,397	5,861	5,228
R91 職業紹介・派遣業	190,267	257,238	160,516	190,267	257,238	160,516	173,169	17,098	0	0	0
R92 その他の事業サービス	137,649	174,057	114,143	135,335	170,178	112,839	126,464	8,871	2,314	3,879	1,304
RS R 一括分	272,704	278,701	234,447	242,047	245,592	219,430	231,977	10,070	30,657	33,109	15,017

※「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「烹業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
TL 調査産業計	19.5	20.4	18.6	151.9	167.1	137.7	141.9	153.1	131.4	10.0	14.0	6.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	22.9	23.0	21.8	193.8	196.4	174.1	180.5	181.6	172.1	13.3	14.8	2.0
E 製造業	21.3	21.6	20.7	172.5	182.3	157.9	158.7	165.5	148.6	13.8	16.8	9.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	18.8	17.5	153.3	157.0	140.5	140.2	142.6	131.6	13.1	14.4	8.9
G 情報通信業	19.8	20.1	19.1	161.4	168.0	148.5	150.5	155.7	140.3	10.9	12.3	8.2
H 運輸業、郵便業	21.4	21.5	21.1	172.5	175.4	158.5	154.2	155.5	147.8	18.3	19.9	10.7
I 卸売業、小売業	20.1	21.2	19.2	150.3	172.1	131.9	141.4	158.8	126.7	8.9	13.3	5.2
J 金融業、保険業	19.5	20.3	19.1	155.0	167.6	148.9	146.3	155.9	141.6	8.7	11.7	7.3
K 不動産業、物品賃貸業	20.1	21.0	17.9	164.9	178.0	136.4	142.2	150.2	124.8	22.7	27.8	11.6
L 学術研究・専門・技術サービス業	20.0	20.5	19.1	169.2	175.8	154.9	156.1	160.6	146.4	13.1	15.2	8.5
M 宿泊業、飲食サービス業	19.0	20.3	18.1	143.7	161.7	130.1	132.6	146.4	122.2	11.1	15.3	7.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	20.4	21.6	19.4	150.5	169.3	135.9	141.8	161.1	126.8	8.7	8.2	9.1
O 教育、学習支援業	14.6	15.2	14.1	116.1	124.5	109.1	106.6	112.4	101.7	9.5	12.1	7.4
P 医療、福祉	19.7	20.3	19.5	154.4	164.5	150.2	147.8	155.2	144.7	6.6	9.3	5.5
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	19.1	20.5	18.2	140.8	163.9	124.3	132.9	151.1	120.0	7.9	12.8	4.3
E09,10 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	21.3	21.5	20.9	171.6	182.1	158.7	156.9	164.2	148.0	14.7	17.9	10.7
E15 印刷・同関連業	21.7	22.3	20.6	184.2	190.0	172.7	172.3	176.8	163.5	11.9	13.2	9.2
E22 烹業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※E 一括分1	21.0	21.4	20.0	168.2	177.9	147.6	156.8	162.5	144.7	11.4	15.4	2.9
I-1 卸売業	21.8	22.1	20.9	185.9	190.9	169.6	170.9	174.5	159.3	15.0	16.4	10.3
I-2 小売業	19.4	20.4	18.9	136.4	155.4	126.7	129.9	144.9	122.2	6.5	10.5	4.5
M75 宿泊業	21.3	22.0	20.6	168.8	181.4	156.9	155.2	164.6	146.4	13.6	16.8	10.5
MS M 一括分	16.6	17.8	15.9	115.8	133.4	105.6	107.5	120.2	100.1	8.3	13.2	5.5
P83 医療業	19.8	20.8	19.3	158.0	169.5	152.7	149.8	157.8	146.1	8.2	11.7	6.6
PS P 一括分	19.6	19.3	19.8	147.9	153.9	145.7	144.2	149.7	142.2	3.7	4.2	3.5
R91 職業紹介・派遣業	19.5	20.1	19.2	152.4	170.0	144.6	142.4	149.5	139.3	10.0	20.5	5.3
R92 その他の事業サービス	18.9	20.2	18.0	136.7	161.2	120.9	129.1	148.3	116.7	7.6	12.9	4.2
RS R 一括分	21.8	21.9	21.2	174.9	176.1	166.6	167.2	167.7	163.6	7.7	8.4	3.0

※「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「烹業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成29年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	237,238	115,041	122,197	4,992	1,731	3,261	5,518	2,403	3,115	236,712	114,369	122,343	26.4	14.0	38.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	9,289	8,232	1,057	8	8	0	24	24	0	9,273	8,216	1,057	0.1	0.0	1.1
E 製造業	12,666	7,552	5,114	126	85	41	200	94	106	12,592	7,543	5,049	29.9	13.0	55.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,496	1,936	560	7	0	7	5	2	3	2,498	1,934	564	5.1	0.7	20.2
G 情報通信業	9,038	5,956	3,082	93	55	38	190	97	93	8,941	5,914	3,027	21.4	9.2	45.4
H 運輸業、郵便業	20,425	16,926	3,499	138	80	58	420	375	45	20,143	16,631	3,512	9.9	6.6	25.5
I 卸売業、小売業	39,370	18,051	21,319	1,021	371	650	840	290	550	39,551	18,132	21,419	51.8	27.8	72.2
J 金融業、保険業	6,373	2,079	4,294	145	60	85	123	55	68	6,395	2,084	4,311	5.6	0.4	8.1
K 不動産業、物品賃貸業	1,940	1,326	614	103	79	24	22	21	1	2,021	1,384	637	32.7	21.9	56.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,568	3,132	1,436	25	3	22	38	22	16	4,555	3,113	1,442	7.7	3.2	17.2
M 宿泊業、飲食サービス業	17,712	7,563	10,149	730	294	436	706	268	438	17,736	7,589	10,147	49.3	33.8	60.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,437	3,258	4,179	155	68	87	228	123	105	7,364	3,203	4,161	25.4	13.6	34.4
O 教育、学習支援業	25,568	11,979	13,589	870	119	751	1,231	620	611	25,207	11,478	13,729	17.5	13.2	21.1
P 医療、福祉	54,150	15,983	38,167	730	201	529	754	148	606	54,126	16,036	38,090	14.2	7.6	17.0
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	25,482	10,593	14,889	836	303	533	732	259	473	25,586	10,637	14,949	39.7	20.9	53.2
E09,10 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	8,564	4,692	3,872	101	68	33	138	68	70	8,527	4,692	3,835	39.3	19.1	64.1
E15 印刷・同関連業	993	661	332	3	3	0	6	0	6	990	664	326	5.9	1.7	14.4
E22 烹業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一括分1	2,637	1,788	849	22	14	8	48	21	27	2,611	1,781	830	12.8	3.6	32.5
I-1 卸売業	11,157	8,516	2,641	104	94	10	135	93	42	11,126	8,517	2,609	8.5	4.0	23.2
I-2 小売業	28,213	9,535	18,678	917	277	640	705	197	508	28,425	9,615	18,810	68.8	48.8	78.9
M75 宿泊業	9,285	4,441	4,844	429	180	249	341	112	229	9,373	4,509	4,864	28.3	16.4	39.2
MS M 一括分	8,427	3,122	5,305	301	114	187	365	156	209	8,363	3,080	5,283	72.8	59.3	80.6
P83 医療業	34,974	10,900	24,074	372	63	309	368	89	279	34,978	10,874	24,104	9.2	4.1	11.4
PS P 一括分	19,176	5,083	14,093	358	138	220	386	59	327	19,148	5,162	13,986	23.4	14.9	26.5
R91 職業紹介・派遣業	2,417	744	1,673	64	12	52	80	18	62	2,401	738	1,663	7.0	0.8	9.8
R92 その他事業サービス	21,381	8,395	12,986	738	257	481	645	234	411	21,474	8,418	13,056	45.4	24.0	59.2
RS R 一括分	1,684	1,454	230	34	34	0	7	7	0	1,711	1,481	230	14.6	13.2	23.5

※「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「烹業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成29年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第4-2表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位:円

産業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまつて支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	314,974	294,607	271,101	23,506	20,367	103,446	101,095	97,488	3,607	2,351
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	280,507	280,507	263,613	16,894	0	64,333	64,333	64,333	0	0
E 製造業	295,134	239,803	218,582	21,221	55,331	134,218	127,297	115,614	11,683	6,921
F 電気・ガス・熱供給・水道業	448,873	448,643	407,605	41,038	230	152,635	152,635	152,413	222	0
G 情報通信業	343,518	326,116	300,569	25,547	17,402	164,787	164,787	155,336	9,451	0
H 運輸業, 郵便業	254,556	228,465	200,717	27,748	26,091	99,073	98,307	82,874	15,433	766
I 卸売業, 小売業	345,466	267,583	244,745	22,838	77,883	110,932	106,705	104,481	2,224	4,227
J 金融業, 保険業	330,069	328,835	299,909	28,926	1,234	117,701	116,382	114,336	2,046	1,319
K 不動産業, 物品賃貸業	340,477	300,931	283,179	17,752	39,546	136,201	135,118	112,244	22,874	1,083
L 学術研究, 専門・技術サービス業	374,948	319,418	297,528	21,890	55,530	136,057	135,250	134,457	793	807
M 宿泊業, 飲食サービス業	242,855	224,017	199,092	24,925	18,838	88,981	88,225	84,670	3,555	756
N 生活関連サービス業, 娯楽業	250,861	210,471	194,181	16,290	40,390	98,695	98,695	96,600	2,095	0
O 教育, 学習支援業	404,763	404,763	397,093	7,670	0	59,793	59,793	59,148	645	0
P 医療, 福祉	338,113	334,099	301,050	33,049	4,014	120,892	118,108	116,856	1,252	2,784
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	197,038	190,720	176,176	14,544	6,318	82,681	82,246	79,824	2,422	435

平成29年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第5-2表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位:日、時間

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.3	168.6	156.1	12.5	17.1	105.6	102.3	3.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	22.9	194.0	180.6	13.4	15.1	71.0	71.0	0.0
E 製造業	21.5	181.8	166.0	15.8	20.8	150.4	141.3	9.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	153.9	140.1	13.8	19.1	140.8	140.6	0.2
G 情報通信業	20.2	168.3	156.2	12.1	18.2	136.1	129.5	6.6
H 運輸業、郵便業	21.7	179.5	160.1	19.4	19.5	108.4	100.1	8.3
I 卸売業、小売業	21.4	186.6	170.9	15.7	18.9	116.4	113.8	2.6
J 金融業、保険業	19.6	157.6	148.5	9.1	17.5	109.8	107.8	2.0
K 不動産業、物品賃貸業	21.7	184.7	160.7	24.0	16.5	122.4	102.5	19.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	20.3	173.8	159.6	14.2	16.6	115.1	115.1	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	21.4	181.6	163.9	17.7	16.6	104.3	100.1	4.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	21.5	170.6	159.5	11.1	16.9	90.9	89.1	1.8
O 教育、学習支援業	16.4	133.6	122.0	11.6	6.8	40.8	40.2	0.6
P 医療、福祉	20.1	163.1	155.6	7.5	17.4	100.5	99.5	1.0
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	20.8	169.7	158.2	11.5	16.7	96.9	94.6	2.3

平成29年8月分

毎月勤労統計調査地方調査

第6-2表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：人、%

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL調査産業計	174,146	1.18	1.43	62,566	4.67	4.82
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	9,261	0.09	0.26	12	0.00	0.00
E 製造業	8,830	0.35	1.20	3,762	2.51	2.46
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,370	0.00	0.08	128	5.65	2.42
G 情報通信業	7,025	0.49	1.24	1,916	2.97	5.23
H 運輸業、郵便業	18,142	0.22	1.75	2,001	4.94	4.89
I 卸売業、小売業	19,059	1.09	1.50	20,492	4.02	2.73
J 金融業、保険業	6,038	2.19	2.04	357	3.77	0.00
K 不動産業、物品賃貸業	1,361	2.46	0.97	660	11.69	1.50
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,206	0.52	0.74	349	0.85	1.99
M 宿泊業、飲食サービス業	9,001	2.11	2.60	8,735	6.22	5.44
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,496	1.81	3.19	1,868	2.90	2.69
O 教育、学習支援業	20,795	2.53	0.86	4,412	6.88	20.62
P 医療、福祉	46,445	0.89	1.45	7,681	4.20	1.06
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	15,417	2.12	1.50	10,169	5.04	4.96

毎月労働統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業,採石業,砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、金融業,保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約482事業所について行う標本調査である。

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に302事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、経済センサスの事業所名簿が更新されるのに合わせて2～3年毎に標本事業所の一斉交替（抽出替え）を行っている。最近では、平成24年経済センサス活動調査の結果を用いて、平成27年1月分で標本事業所の抽出替えを行った。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

第一種事業所の抽出替えに伴い、従来の標本事業所による「旧調査」と新たに抽出された標本事業所による「新調査」とを重複実施している。新調査と旧調査では、当然のことながら結果が若干異なる。これは、抽出替えに伴って調査結果に生じるギャップのためである。本調査では、時系列比較を目的に作成している指標及び増減率については、ギャップの影響を排除し、時系列比較が可能となるように過去に遡って改訂を行っているところである。

また、指標の基準年を変更する改訂（基準時更新）を5年ごとに行っており、最近では平成29年1月分において基準時を平成22年から平成27年に更新した。

なお、賃金額や労働時間数などの実数については、既に公表した調査結果を遡って訂正することは行っていないので、時系列比較は原則として指標によって行うものとなっている。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成22年1月分調査結果から改訂後（平成19年11月）の日本標準産業分類に基づいて表章している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3ヵ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことである。

(1) 期間をきめず、または1ヵ月を超える期間をきめて雇われている者

(2) 日々または1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月にそれぞれ18日以上雇われた者。

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者をいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

☆ 現金給与額

$$\begin{aligned} \text{現金給与総額} &= \text{きまって支給する給与} + \text{特別に支払われた給与} \\ \text{きまって支給する給与} &= \text{所定内給与} + \text{所定外給与} \quad (\text{超過労働給与}) \end{aligned}$$

☆ 実労働時間数

$$\text{総実労働時間数} = \text{所定内労働時間数} + \text{所定外労働時間数}$$

☆ 常用労働者

$$\text{常用労働者} = \text{一般労働者} + \text{パートタイム労働者}$$

☆ 労働異動

$$\begin{aligned} \text{入職率} &= \text{当月増加労働者数} \div \text{前月末労働者数} \times 100 \\ \text{離職率} &= \text{当月減少労働者数} \div \text{前月末労働者数} \times 100 \end{aligned}$$

☆ 実質賃金指数

$$\text{実質賃金指数} = \text{名目賃金指数} (\text{現金給与総額}) \div \text{消費者物価指数} \times 100$$

毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

④ どのような調査か

- ◎ 大正年間にはじまり約90年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎ 主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

④ どのように利用されているか

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ◎ 内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料
- ◎ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ◎ 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO（国際労働機構）やOECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

問い合わせ先：沖縄県企画部統計課
人 口 社 会 統 計 班
TEL 098-866-2050